

入学おめでとう

平成27年4月30日発行

No.39



ほこた市

議会だより



平成27年第1回(3月)定例会

平成27年第1回定例会	P2
提出議案と審議結果	P2~3
平成27年度当初予算概要	P4~5
予算特別委員会	P6
主な討論	P7
会派代表質問	P8~9
ここが聞きたい! 一般質問	P10~16
主な議会の動静	P16
議会活動報告	P17
請願審査	P18
意見書提出	P19
傍聴者の声	平成27年第2回(5月)定例会の予定 P20

うれしいな  
今日からみんな1年生

~舟木小学校 入学式~



# 平成27年第1回定例会

〈本会議〉  
3月9日

## 主な質疑

議案第22号 平成26年度銚田市一般会計補正予算(第7号)

### ●提案趣旨

補正の主な内容は、国の緊急経済対策に伴う地域活性化・地域住民生活等緊急支援助交付金を活用した事業や、国から内示のあった小学校校舎耐震補強及び大規模改造事業費を増額し、いずれも全額を平成27年度へ繰越すものです。

**問** 農業振興費のブランドアップ推進事業についてこの時期に補正予算が出されましたけれども、どのように使っていくのかお尋ねいたします。

次に、プレミアム商品券発券事業の内容についてお尋ねいたします。

**答** 【ブランドアップ推進事業】

本来平成27年度当初予算で計上すべきものでございましたが、今回の国のまち・ひと・しごと創生関連交付金を活用することから、今回の補正となりました。主な内容としては、例年どおりの銚田市産の農産物のPR活動に使わせていただきます。農産物販売促進戦略策定料委託料については、専門家の意見を聞いて新たな戦略を組むべきということから、新たに2500万円をかけて広告代理店などの専

門家と連携をしながら、次のステップへ進むための新たな戦略を策定する費用です。

【プレミアム商品券発券事業】

こちらも、まち・ひと・しごと創生関連交付金を活用いたしまして、1万2000円の商品券を1万円円で販売しまして消費喚起を促す内容です。その効果を銚田市内で還元できるシステムづくりを考えているところです。

**問** 4校の小学校の耐震補強をするということですが、4校の校舎名と、これで市内の20校の小学校の耐震補強は完了するのかについて、お聞きします。

**答** 銚田小学校、野友小学校、旭北小学校、白鳥東小学校の4校です。この校舎の耐震補強が終わりますと、全小中学校の校舎の耐震補強は完了します。

# 平成27年第1回定例会

〈本会議〉  
3月16日

## 主な質疑

議案第15号

銚田市保育所設置条例等の一部改正について

### ●主な改正内容

児童福祉法が平成27年4月1日に改正されることに伴い、保育所及び放課後児童クラブの設置及び管理に関する事項について、所要の改正をするものです。

**問** 長時間保育(11時間保育)と短時間保育(8時間保育)の2つの時間が設定されるとありますが、それぞれ時間は何時から何時までなのか伺います。

また、保育時間を超えた場合、時間外保育として30分100円の料金を徴収するという内容ですが、時間外保育は、どうい方がその時間外の保育を利用するのかお聞きします。また、30分100円というのはどのように決めているのか伺います。

**答** 長時間保育については7時30分から18時30分が始まりの時間と終わりの時間です。それから短時間については9時から17時です。

時間外保育については、やむを得ず子どもを迎えに来られないという方が利用するのだというふうに思いますので、特別限定はしておりません。また、時間外保育の30分100円についてですが、短時間保育と長時間保育では

議案第16号  
銚田市介護保険条例の一部改正について

### ●主な改正内容

介護保険法の改正及び第6期銚田市介護保険事業計画策定に伴い、介護保険料等について所要の改正をするものです。

**問** 介護保険条例の改正で保険料率が大幅に引き上げられていますが、その理由を伺います。

**答** 基準額を算定する際に、平成27年度から29年度までのサービスの費用の推計をしており、その中で保険給付費は上がっており、さらに、第1号被保険者保険料の負担率が26年度までは21%でしたが、27年度からは22%に上がっております。それから27年度中に70床の特別養護老人ホームが開所する予定になっており、それらのサービス費用により保険給付費も上がるといことで、今回の基準額に設定をしたわけでございます。

## 提出議案と審議結果

●賛成多数  
●賛成少数  
●継続審査

平成27年第1回銚田市議会定例会

平成27年度予算

- 銚田市一般会計予算
- 銚田市国民健康保険特別会計予算
- 銚田市後期高齢者医療特別会計予算
- 銚田市介護保険特別会計予算
- 銚田市農業集落排水事業特別会計予算
- 銚田市公共下水道事業特別会計予算
- 銚田市水道事業会計予算

### 条例・規則の一部改正等

- 銚田市環境基本条例の制定について
- 銚田市職員の給与に関する条例の一部改正について
- 銚田市職員の旅費に関する条例の一部改正について
- 銚田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 銚田市行政手続条例の一部改正について
- 銚田市営住宅管理条例の一部改正について
- 銚田市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
- 銚田市保育所設置条例等の一部改正について
- 銚田市介護保険条例の一部改正について
- 銚田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- 銚田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について
- 銚田市地域包括支援センターの運営及び職員に関する基準を定める条例の一部改正について
- 銚田市福祉事務所設置条例及び銚田市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について

### 平成26年度補正予算

- 銚田市一般会計補正予算(第7号)
- 銚田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
- 銚田市介護保険特別会計補正予算(第4号)
- 銚田市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)
- 銚田市水道事業会計補正予算(第3号)

### 訴えの提起

●訴えの提起について(2件)

### 公の施設の指定管理者

- 銚田市公の施設の指定管理者の指定について(銚田市地域活動支援センターのぞみ)
- 銚田市公の施設の指定管理者の指定について(老人福祉センターともえ荘)
- 銚田市公の施設の指定管理者の指定について(いきいきプラザ遊遊館)
- 銚田市公の施設の指定管理者の指定について(ワークプラザ銚田)
- 銚田市公の施設の指定管理者の指定について(銚田市ほっとパーク銚田・銚田市とつぶさんと大洋)

### 損害賠償の額の決定

●損害賠償の額の決定について

### 選挙

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙  
入江 晃

### 請願

- △所得税法第56条の廃止を求める請願書
- 「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める請願書
- △銚田市議会が、集团的自衛権行使を容認した閣議決定に対する反対の意見を表明され、そのための意見書を国に提出することを求める請願

### 要望

●国道51号路線バス運行に関する要望書

### 議員提出議案

#### ●委員会の設置

- 学校跡地利用に関する特別委員会の設置について
- 予算特別委員会の設置について

#### ●条例・規則の一部改正等

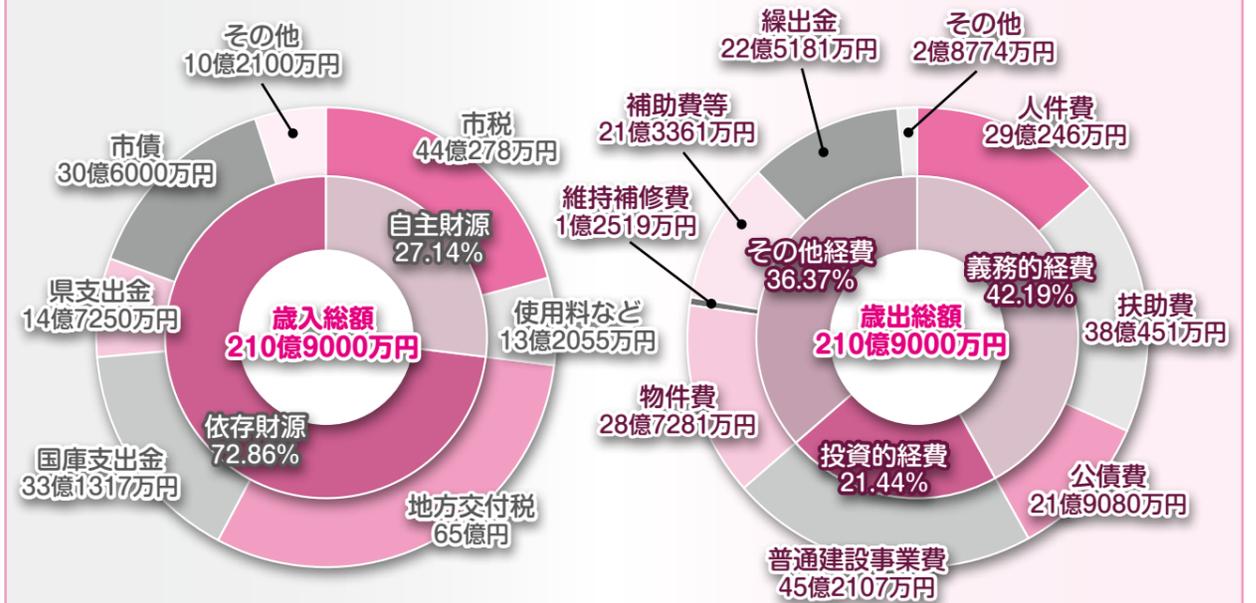
●銚田市議会委員会条例の一部を改正する条例について

#### ●意見書等の提出

- 国道51号路線バス運行の早期実現を求める要望書の提出について
- 「手話言語法」制定を求める意見書の提出について

# 一般会計予算は合併後最大規模となる210億9000万円

◆平成27年度一般会計予算の構成



## 新年度の主な事業

- 鉾田北中学校区統合小学校整備事業 14億9135万円
- (仮称)鉾田市民交流館整備事業 2億8114万円
- 市道整備事業(新市連絡道路・地域間連絡道路等) 12億5424万円
- (仮称)プレミアム商品券発券事業 1億1010万円

◆平成27年度各会計予算

会計名	予算額	前年度予算額	前年度比	
一般会計	210億9000万円	200億4000万円	5.2%	
特別会計	国民健康保険	93億2484万円	78億8293万円	18.3%
	後期高齢者医療	4億3974万円	4億4184万円	△0.5%
	介護保険	44億322万円	40億6758万円	8.3%
	農業集落排水事業	4億4568万円	5億1151万円	△12.9%
	公共下水道事業	6億226万円	4億2268万円	42.5%
水道事業会計	19億3664万円	19億958万円	1.4%	
合計	382億4238万円	352億7612万円	8.4%	

## 主な質疑

議案第1号

平成27年度鉾田市一般会計予算

**問** (仮称)鉾田市民交流館事業の基本設計及び実施設計委託料1億2205万円について、契約内容はどのようなものかお尋ねします。

**答** 委託料の基本設計、実施設計で1億2205万円の予算額ですが、設計金額が1億8151万円に対し、26年度に見込まれる支払額が約3割の5945万円程度あり、残りの1億2205万7000円を27年度で予算計上しております。この基本設計については、基本構想及び基本計画を策定したときにプロポーザル入札を行っており、1位になった業者が基本構想、基本計画を策定し、建設の基本設計、実施設計を行うということになっておりますので、この会社と契約をいたしました。契約金額は1億7280万円で、工期が28年6月30日までとなっております。

## 平成27年第1回定例会

〈本会議〉  
3月16日

**問** 防犯灯設置事業について、現在LEDを設置しているの対応は大丈夫であるか確認したいと思えます。

**答** 防犯灯の新規につきましては、と修繕で55基を予算措置しております。25年度については62基、26年度については最終的に82基のLEDに更新しております。今後もLEDを設置する考えであります。器具の交換も修繕であれば、市の全額負担でやっておりますので、古くなったものの更新は55基を見込んでおります。最大であれば、修繕と新規合わせて105基分は予算確保したということになります。

**問** 大洗鹿島線支援事業についてお伺いします。沿線市町の支援割合はどのようになっていますか。また、イメージアップ運動について具体的な事業内容についてお伺いします。

**答** 支援の負担割合でございますが、水戸市が25・60%、大洗町が22・16%、鉾田市が37・04%、鹿嶋市が15・20%で100%となっております。イメージアップ運動は大洗鹿島線を育てる市町会議で行っている継続事業で、大洗鹿島線の応援のためのイメージアップとして駅の環境美化、マナーアップ運動、周遊ガイドマップの作成、各種イベントなどを行っております。

**問** 霞ヶ浦導水事業の協議会への負担金が計上されておりますが、霞ヶ浦導水事業の事業再開について、どのような報告を受けたのか、また、どのような理由で協議会に参加しているのか伺います。

**答** 霞ヶ浦導水事業の関係地方公共団体からなる検討の場で検討してきた結果ですが、この場には鉾田は入っておりません。26年8月に霞ヶ浦導水事業に関する国土交通省の対応方針が設定され、事業が継続することになりました。経済的効果があると評価された結果だと思えます。

協議会に参加している理由ですが、この協議会には37市町村が参加しており、沿線の市町村として環境の改善を推進していくため、鉾田市も加わっている形です。

議案第4号  
平成27年度 鉾田市介護保険特別会計予算

**問** 介護保険特別会計予算1億9308万円、前年度対比で29・2%の大幅増で、保険給付費も増となっておりますが、どのような予算であるのかお尋ねします。

**答** 介護保険料と保険給付の関係ですが、介護保険料については、27年度から3年間の高齢者の人口と、それから介護保険サービスの費用を推計し、第1号被保険者の基準額を設定し、高齢者人口を掛けて算出しました。それから保険給付費のほうも、昨年と比較しますと3億3655万円、8・7%の増加となっておりますが、これは介護サービス利用者の増加に伴うもの、そして特別養護老人ホーム70床が開所する予定になっております。



# 予算特別委員会を設置して 新年度予算案を3日間で集中審議

3月16日の本会議で予算特別委員会が設置され、平成27年度の当初予算案が本委員会に付託されました。3月17日、18日及び19日の3日間委員会を開催し、各部署ごとに所管する予算についての審議を行いました。

◆委員構成◆

委員長	岩間 勝栄	副委員長	嶋 長弘	委員	小沼 勝	根岸 眞	
委員	小沼 幸義	委員	出沼 丈夫	委員	水沼 美智子	委員	小沼 俊秀
委員	入江 晃	委員	江沼 久男	委員	友部 政徳	委員	堀田 正衛
委員	井川 茂樹	委員	米川 清一	委員	堀田 倉川	委員	堀田 陽好
委員	山口 徳衛	委員	田口 武吉	委員	田口 武吉	委員	田口 武吉
委員	高野 衛	委員	石津 武吉	委員	石津 武吉	委員	石津 武吉

## 〔審査経過（主な質疑）〕

**総務部所管**（仮称）鉾田市民交流館整備事業について、今後は基本設計が終了する平成27年9月頃に再度、市民説明会を行う予定であるとのことでした。

**市民部所管** ラムサール条約登録推進事業について、潤沼の周辺環境整備の予算措置を求めるとともに、ラムサール登録推進協議会についても登録後も継続して会議を行い交流人口の増加につなげるよう提言しました。

**産業経済部所管** 特にブランドアップ推進事業やうまかつペフェスタ開催事業に対して質疑が集中しました。その他にも、（仮称）プレミアム商品券発券事業や新規就農総合支援事業など、数多くの事業に対して活発な質疑が行われました。

**農業委員会所管** 農業委員の選出方法に関して、今後は選挙制度を廃止して、議会の同意を得て市長が選任する方法に、国が見直しを進めているとの説明がありました。

**建設部所管** 市道維持補修事業や市道整備事業に対する質疑の中で、区長から改めて整備要望のあった160カ所以上の道路についても、優先順位の見直しを求める声がありました。

また、市営住宅に関して、水道料金も含めて滞納整理に努めるよ

## 〔審査経過（討論）〕

強く要望しました。  
**上下水道部所管** 公共下水道事業について、供用開始から3年以内に早期接続された場合に3万2000円の奨励金が交付されることなどを周知して、なお一層の加入促進に努めるとのことでした。

それから、水処理センター周辺の草刈りについて、今後は地元や環境団体とよく協議して進めるよう要望しました。

**健康福祉部所管** ほっとパーク鉾田やとつぷ・さんて大洋の運営委託料については、ランニングコストの削減に努めるよう提言しました。

介護保険特別会計予算では、施設介護サービス給付費が大幅に増額となる要因としては、高齢者人口と介護サービス利用者が増加する見込みであるからとのことでした。

**教育部所管** 主に小中学校の体育館等の耐震補強工事や鉾田北中学校区及び鉾田南中学校区の統合小学校教育事業など、大規模な工事関係の予算に対して質疑が行われました。

体育館の耐震補強工事については、夏休みを中心にして4、6ヵ月の期間で実施することでした。

討論に入ると、第1号、第3号及び第4号の議案について討論が

## 〔審査結果（採決）〕

採決の結果、議案第2号並びに第5号から第7号については、全会一致により原案のとおり可決、議案第1号、第3号及び第4号については、賛成多数により原案のとおり可決されました。

議案第3号では、高齢者の生活環境が厳しい状況におかれている中、以前の老人保健制度に戻すようなどの反対討論に対し、後期高齢者に対し医療の確保及び健康の保持増進を図るための予算編成となつていくとの賛成討論がありました。

議案第4号では、消費増税分が社会保障費の充実の反映されていないとの反対討論に対し、介護サービスの保険給付はもとより、利用者負担軽減制度など適切な予算措置がなされているとの賛成討論がありました。

議案第1号では、市長の施政方針にあった「復興から飛躍へ」の予算計上が不十分などを理由とした反対討論に対し、前年度と比較しても10億5000万円の増となる大型予算であり、市民サービスの維持向上に向けた施策が予算計上されているとの賛成討論がありました。

# 主な討論

## 平成27年度鉾田市一般会計予算について

### ○反対討論（石津 武吉）

まず、ブランドアップ関連事業、ブランドアップ振興協議会への補助金等についての透明性を高め、補助金等が何に使われているのかわかるように改善していくべきと思います。次に、土木費関係では、合併特例債事業や期限が迫っているものばかりを優先するのではなく、市民が求めている身近な生活道路の整備にもっと力を入れる必要があると思います。民生費や社会保障については、ほっとパークやとつぷさんてへの多額の委託料や施設の修繕費について改善をすべきだと思います。

また、社会保障や福祉関係は削減し、保育料の時間外料金を引き上げてしまい、市民の暮らしや福祉が守られていないと思います。いのちとくらしの先進都市、これを貫くべきだと思います。そして、地方再生事業については、若い人たちの雇用の確保、結婚、出産、子育て支援に地方再生事業をもっとしっかりと充てていくべきだと思います。以上の観点から、私は本案について反対します。

### ○賛成討論（倉川 陽好）

主な歳入である市税は、前年より0.9%減の44億278万円と、厳しい財政状況が続いていますが、その中で鉾田市制10年の記念式典やメロンコンテストを開催し、ブランドアップ事業等に取り組み、新規就農支援事業や、うまかつペフェスタでの農産品や加工品のアピールにも継続して取り組んでいます。また、潤沼のラムサール条約への登録に向けた取り組み、プレミアム商品券の発行等も予算計上されています。さらに、鉾田北小学校建設が着工し、鉾田南中学校区の小学校建設に向けた不動産鑑定や基本計画も進められるようです。合併特例債事業の道路建設も着実に進められ、市民交流館事業の土地の取得や基本計画等の予算も組まれています。また、福祉関係でも、地域生活支援センターや臨時福祉給付金支給事業等、市民サービスの維持向上の施策が予算計上されていると私は理解いたします。以上の理由により、本案に対して賛成の意を表します。

欠席者  
第1回 定例会

3月10日	本会議
江沼 久男	
3月12日	本会議
江沼 久男	
3月13日	本会議
江沼 久男	

各議員の賛否（賛成反対が分かれた議案のみ掲載）

議案名	議員名		小沼 勝	根岸 眞	小沼 幸義	出沼 丈夫	水上 美智子	入江 晃	江沼 久男	小沼 俊秀	岩間 勝栄	嶋 長弘	井川 茂樹	米川 宗司	友部 政徳	山口 徳	栗田 洋	田口 清一	堀田 正衛	高野 衛	石津 武吉	倉川 陽好	採決結果	
	反対討論	賛成討論																						
平成27年度 鉾田市一般会計予算	石津	倉川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成27年度 鉾田市後期高齢者医療特別会計予算	石津	入江	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成27年度 鉾田市介護保険特別会計予算	石津	米川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
鉾田市職員の給与に関する条例の一部改正について	石津	倉川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
鉾田市保育所設置条例等の一部改正について	高野	米川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
鉾田市介護保険条例の一部改正について	高野	米川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
鉾田市公の施設の指定管理者の指定について（ほっとパーク鉾田、とつぷ・さんて大洋）	石津	根岸	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
学校跡地利活用に関する特別委員会の設置について	米川 出沼	倉川	○	●	●	●	●	●	欠	退	議	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決

○：議案に対して賛成 ●：議案に対して反対 議：議長 欠：欠席 退：退席



3月10日に6会派が代表質問をしました。

会派代表者質問とは？

特定の議員が政党又は会派を代表して、長や行政委員会が執行する一般事務に対し、各行政部門ごとに質問事項をまとめ、これについて質問することをいいます。

銚田市議会では、議会の円滑な運営を図るため、平成24年12月から会派制を導入し、議会の活性化に努めてきました。

市政を問う 会派代表者質問

平成27年第1回銚田市議会定例会 会派代表者質問

会派名 質問者	質問事項
志政会 田口 清一	1. 自然を感じる快適で安全な生活空間づくりについて 2. 市民を主役とする協働のまちづくり 3. 次世代の農業を中心とした力強い産業づくり 4. 個性と多様性を尊び、地域文化をはぐくむ人づくり
大志会 井川 茂樹	1. 一人ひとりの健康と安心を支える地域づくり 2. 次世代の農業を中心とした力強い産業づくり 3. 自然を感じる快適で安全な生活空間づくり
清流会 米川 宗司	1. 次世代の農業を中心とした力強い産業づくりについて 2. 個性と多様性を尊び、地域をはぐくむ人づくりについて 3. 市民を主役とする協働のまちづくり
公明党 銚田市議団 入江 晃	1. 今後5年間の計画となる銚田市総合戦略の策定について 2. 合併10周年記念事業について 3. 銚田市消費生活センターの充実について 4. 涸沼ラムサル条約登録について 5. プレミアム商品券発行事業について 6. 市ホームページについて 7. 消防団を中核とした地域防災力充実について
政和会 堀田 正衛	1. 銚田市市民交流館について 2. 銚田北小学校通学路について 3. プレミアム商品券について 4. 子育て支援事業について
日本共産党 銚田市議団 高野 衛	1. 一人ひとりの健康と安心を支える地域づくり 2. 次世代の農業を中心とした力強い産業づくり 3. 自然を感じる快適で安全な生活空間づくり 4. 個性と多様性を尊び、地域文化をはぐくむ人づくり 5. 市民を主役とする協働のまちづくり

銚田まち・ひと・しごと創生総合戦略について



志政会 田口 清一 議員

**問** 国が進めている、まち・ひと・しごと創生総合戦略計画を策定することのことですが、具体的な内容をお尋ねします。

**答** また、合併10周年記念式典の具体的な内容についてお尋ねします。

【市長】銚田まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、本

市の2060年までの人口ビジョン、安定した雇用の創出、地方への新しい人の流れをつくる、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守ることも地域と地域を連携するといった基本目標の実現を目指します。

合併10周年記念式典では、当市の発展に寄与された多くの方々を表彰するとともに、市民総ぐるみでお祝いしたいと考えています。

また、著名人による講演会も予定しています。

さらに、合併10周年記念事業として市勢要覧を発行し、市内外に銚田市の魅力を発信したいと考えています。

涸沼のラムサル条約湿地登録に向けての取り組みについて



大志会 井川 茂樹 議員

**問** ラムサル条約湿地登録に向けて、茨城町、大洗町とのような話し合いがあり、どのように進んでいるか伺います。

**答** 次に、ラムサル条約登録推進に関するワーキングチームの取り組みを伺います。

次に、湿地登録に向けて、箕輪地区の市有地を活用する考えについて

**答** 【市長】昨年8月に、茨城県や地元自治体、各種団体で、涸沼ラムサル条約登録推進協議会を結成し、野鳥観察会、講演会の開催、パンフレットの作成・配布を行っており、平成27年度は登録後のさらなる推進を図るため、7月にラムサル条約登録の記念シンポジウムを開催する予定です。

また、昨年12月に、生活環境課長をリーダーとして、企画課、産業経済課、商工観光課、生活環境課、生涯学習課の課長補佐をメンバーとした銚田市涸沼ラムサル条約登録推進ワーキングチームを設置して協議を進めており、箕輪地区の利活用もその中で検討したいと考えています。

プレミアム商品券、ふるさと納税について



清流会 米川 宗司 議員

**問** 国の緊急交付金プレミアム商品券の発行について伺います。また、本市のふるさと納税については、先日、新聞等でも大きく報道されましたが、どのように進めていくのか伺います。

**答** 【市長】現在、銚田市でも20%の「プレミアム付き商品券」の発行に向け、関係機関と調整

を行っています。

今回発行予定の商品券は、市内のみで使用できるもので、3000円分は地元商店街のみで使用できるよう、大型店で使用できる枚数には制限を設ける方向で検討を進めています。この商品券の発行により、市内経済の活性化につながるものと大いに期待をしています。

また、ふるさと納税については、本年2月より本市の魅力ある特産品を寄附者に贈呈する事業をスタートさせ、協賛していただける企業を募集しているところです。あわせて、インターネット等を活用した情報発信について、積極的な検討を進めていきたいと考えています。

銚田市総合戦略の策定にあたって具体的な取り組みについて



党公明 銚田市議団 入江 晃 議員

**問** 銚田市総合戦略の策定に当たり、まず、まち・ひと・しごと創生を創生する戦略を立てるための人材確保についてどのように考えているのか。つぎに、結婚、出産、子育て、教育環境整備の現状と今後について、さらに、地域産業の競争力強化や企業誘致への取り組みについて伺います。

**答** 【市長】創生総合戦略の策定委員会には、産官学金労の幅広い人材を確保していきたいと考えています。

結婚、出産、子育て、教育環境については、婚活講演会や婚活パーティー等の支援、不妊治療費や妊産婦に対する検診費の一部助成、医療福祉費支給制度の拡充等に引き続き取り組みとともに、若い世代の経済的安定を図り、子育ての充実を図る施策に取り組んでいきたいと考えています。

地域産業の競争力強化については、引き続き農産物のブランド化を推進します。また、産業流通基盤の整備を図り、積極的な企業誘致活動に努めます。

銚田北小学校通学路の整備について



政和会 堀田 正衛 議員

**問** 合併特例債関連道路の整備で、現在勝下から東野までの工事に入っておりますが、銚田北セブイレブンから北中学校へ向かう道路の整備ができています。そのような中で、来年は銚田北小学校が開校し、子どもたちが徳宿小学校区から自転車通学する予定になっています。この場所は自転車通学が多く

非常に危険です。整備の考えがあるか伺います。

**答** 【市長】銚田北小学校の通学路について、昨年11月に事前調査を行ったところ、350名の児童がバスか自転車を利用すると回答しており、そのうち自転車を希望する児童は21名です。

道路等の整備の件ですが、現在地域間交流事業として、東野から勝下までの事業を合併特例債事業で進めています。東野からセブイレブンについては、西勝下の工事が終了してから着手する考えであり、合併特例債事業から抜けた場合には、防衛関係の補助事業も検討していくつもりです。

地域医療体制の充実に向けての取り組みと国民健康保険の運営について



日本共産党 銚田市議団 高野 衛 議員

**問** まず、地域医療の体制の充実強化についてどう臨むのか伺います。つぎに、国民健康保険財政の健全化に向けてどのような検討を行う予定ですか。また、国保税の値上げをすることで、保険税の支払い困難者を増やすことになり、むしろ引き下げの対策こそ

必要ではないですか。

**答** 【市長】医師、看護師の確保は、市単独で解決するのが困難な問題ですので、引き続き県や医師会、近隣市町と連携を図っていきます。また、県においては鹿行南部地域への休日夜間急患センターの開設が予定されています。

国民健康保険については、医療費の増加等の影響を受け、国保事業の運営が厳しい状況であることを踏まえ、歳入の確保と収納率向上に努めるとともに、医療費の適正化、保健事業の推進により、更なる医療費の削減に繋がるよう検討します。

国保税の税率については、今後の歳入、歳出のバランスを考慮して検討していきたいと考えています。

# ここが聞きたい!! 一般質問

## 12人の議員が一般質問

議員名	質問事項
倉川 陽好	1. 市民への発信、市民からの発信について 2. 出生率対策と子育て支援について 3. 文化施設建設について
畠 長弘	1. 市民交流館について 2. 人口減少対策について 3. U P Z 圏内の避難ルートの確保について 4. 基幹産業農業の担い手確保対策について
友部 政徳	1. 住宅火災について 2. 人口減少について
石津 武吉	1. 部長職の職員の処分について 2. 介護政策について 3. 産業経済課のハテナ公用車について
小沼 幸義	1. 防犯灯について 2. 大洋水道事務所について 3. 道路舗装について
小沼 勝	1. 銚田市認定ユルキャラクター、ホコマルについて 2. 耕作放棄地、再生利用、経営体育成基盤整備事業の取組みについて
高野 衛	1. 東海第2原発広域避難計画について 2. 原子力機構大洗研究開発センターでの放射性物質漏えいについて 3. 子どもの医療費助成18歳までの実施の考えについて 4. 不審者対策について
米川 宗司	1. 文化財保護について 2. 酒沼、鹿島灘海岸道路について 3. 消防予算について 4. ゴミ処理について
水上 美智子	1. 生活環境の充実について 2. 高齢者対策について 3. ホームページの活用について 4. 子育て支援について
入江 晃	1. 地方創生交付金について 2. エコハウス周辺の自然環境保護と環境整備について 3. 農産物加工場について 4. 雪害被災農業者向け経営体育成支援事業について
根 奇 眞	1. 道路行政について 2. 銚田陸軍飛行学校について 3. 歴史資料保存について
小沼 俊秀	1. 廃校小学校の後地活用について 2. 道路問題について



市からの情報発信・市民からの情報発信に対する市の取り組みは

倉川 陽好 議員

**問** 市が行政を進めていく上で一番大事なことは、市から市民に情報を発信し、周知することだと思えます。また、市民からの情報発信についても、市の各種団体のイベントや催し等について、市民の協力を得て行う必要がありますが、市ではこれらの問題にどのように取り組んでいくのか、お尋ねします。

**答** 【総務部長】円滑な行政運営を推進していく上で、市民の皆様に情報の提供を図って

**再質問** 銚田市には様々なPRできることはたくさんあると思います。しかし、大学を卒業して銚田に帰ってきて、東京に戻ってしまう方もおり、地元に残る方が減ると、ますます少子化が進んでしまいます。それを防ぐためにも、銚田に住んでいけばこういういいものがあるんだということとをどんどん発信していかなければならぬと思います。各課では持ち味を生かして、銚田のためにぜひ頑張ってください。PRしていただきたいと思います。

**答** 【副市長】情報発信をする内容はたくさん持っていますので、今後各自でその辺りをきちんと自覚して、銚田市のPRに努めていきたいと思えます。



(仮称) 市民交流館について

畠 長弘 議員

**問** (仮称) 市民交流館の現在の進捗状況、公民館機能や防災の拠点になり得る施設とはどのような施設か、子どもから高齢者までが交流を図れる、稼働率の高い使い勝手のよい施設とはどのようなものになるのか伺います。

**答** 【総務部長】現在の進捗状況ですが、用地の取得については、地権者及び相続人の大体8割の同意を得ております。残りの2割については今年度3月いっぱいをめどに合意を

**再質問** 災害に十分耐えらるる施設なのかどうか伺います。

**答** 【総務部長】非常時や災害時に避難の拠点になる施設ということとで、新しい総合耐震設計基準を取り入れて、構造だけではなく、建築非構造物である天井や照明器具等についても十分な耐震基準を満たして進めていく考えています。

**再質問** 東京オリンピックの開催が予定されているという中で、た消滅可能性のある自治体には、現在のところ銚田市は指定されていません。この発表された内容ですが、今後30年、20代から30代の女性の数をベースに人口の変化を想定したもので、要は子どもを産む世代の女性がどれくらいその市町村に残るかという統計が大もとになっています。削減可能性自治体の発表を受けて、国が打ち出したまち・ひと・しごと創生に、銚田市も取り組んでいく考えです。



人口減少についての銚田市の対応は

友部 政徳 議員

**問** 平成27年1月1日現在の茨城県の人口は291万9202人で、昨年1年間で1万1804人が減少しました。減少した要因として、出生数が過去最少を記録したのに対し、死亡者数が過去2番目に多く、自然動態による減少と思われる。銚田市の過去5年間の人口の動向、また今後人口減少にどう対処していくのか伺います。

**答** 【総務部長】銚田市の人口は、平成22年10月の常住人口と比較して、当時の5万156人に、平成27年1月1日現在の常住人口は4万7687人と、人数にして24.69%減少しています。

**再質問** 要因としては、自然動態によるものです。

**答** また、今後人口が減少することにより、行政区の存在を危うくする事態が想定されることは、十分考えていかなければならないと思えます。高齢化が進んでいくと、その行政区のコミュニケーションの取り方も変わってくると思えます。急激な社会変化の中で、なかなか形の変化にとどめていきたく思っています。日本創成会議が発表し

た消滅可能性のある自治体には、現在のところ銚田市は指定されていません。この発表された内容ですが、今後30年、20代から30代の女性の数をベースに人口の変化を想定したもので、要は子どもを産む世代の女性がどれくらいその市町村に残るかという統計が大もとになっています。削減可能性自治体の発表を受けて、国が打ち出したまち・ひと・しごと創生に、銚田市も取り組んでいく考えです。



### 部長職の職員 の懲戒処分について

石津 武吉 議員

**問** 平成27年1月27日の新聞各紙の報道によると、平成21年10月頃に、鉾田町長の公印を使用して不適切な事務処理を行い、土地保有税の免除延長の通知書を作成したとして、本年1月26日付で部長職の職員を懲戒処分にしたということですが、合併して4年近くたつた平成21年10月頃に、なぜ鉾田町長の公印があったのか、そして、誰がどこに公印を保管していたのかについてお尋ねします。

**答** 田町長の公印についてですが、今回の調査で総務課に鉾田町長の公印が現存していることを確認しました。その件について、合併当時の担当者の意見では、将来的には貴重な文化財になると考え、別の場所に保管をしていたとのことでした。

**再質問** 市長はこの土地保有税の免除延長の通知書の起案書に決裁印を押した覚えはないのか、お尋ねします。

**答** 市長は当時の、担当職員から、協議をしていただいた内容が整ったので、書類をつくりましたという報告があり、決裁した記憶はありません。

### 提言

部長職の職員の不適切な事務処理について、きちんと真相の解明を行っていただきたい。報告を出してもらいたい。また、執行部内部でもっと調査をして、刑事告発をすべきと思います。



### 道路舗装に現道舗装 や簡易舗装を取り入れる 考えについて

小沼 幸義 議員

**問** 先般の定例議会において、鉾田市の道路整備要望は百数十カ所あり、舗装幅員にこだわらず、現道舗装または簡易舗装をすることも一つの考えとしてあるとの答弁がありました。したが、答弁の真意を具体的に伺います。

**答** 建設部長は合併前は3町村がそれぞれ独自に基準を設け、道路整備を図っていましたが、合併協議会の中で、現道舗装は4メートル以上にするということが確認され、これまで整備を図ってきました。しかし、昨今のゲリラ豪雨により砕石道路が流されたり、わだちが発生するなど、たびたび補修せざるを得ない路線もあり、補修・修繕に係る経費を考慮すると、管理上簡易な舗装を施したほうが有利であるのも確かです。

**再質問** 砂利道で、もう生舗装がされないだろうという地域もあります。このような地域に何年か後には、現道舗装または簡易舗装でも良いから、舗装に

**答** 建設部長は補助金などを利用した広い道路あるいはバイパスのような道路も確かに必要ですが、合併10年という節目を迎えて、今後の道路行政を見据えると、生活道路の整備に係る費用を最大限に確保しながら現道舗装・簡易舗装を進めていくのも大事なことで捉えています。



### 耕作放棄地再生 利用及び農地中 間管理事業の進 捗状況について

小沼 勝 議員

**問** 本市においても耕作放棄地がたくさん点在していると感じております。この対策として耕作放棄地再生利用緊急対策事業の取り組みの状況について伺います。

**答** 産業経済部長は耕作放棄地再生利用緊急対策事業は、農業上重要な地域を中心に耕作放棄地の再生・有効利用を図る目的で鉾田市農業再生協議会が国庫補助を受けて実施している事業であり、平成26年度は7件の申請がなされ、4・6ヘクタールの耕作放棄地が再生される予定です。

**再質問** このままでは生舗装がされないだろうという地域もあります。このような地域に何年か後には、現道舗装または簡易舗装でも良いから、舗装に

**答** 産業経済部長は説明会を開催した地区もありまして、少しずつ制度も周知されていくものと思っております。制度をうまく活用しながら農地の集約化に努めてまいりたいと考えております。



### 子どもの医療費助 成を18歳まで引 き上げる考えは

高野 衛 議員

**問** 子どもがけがや病金になったとき、お金の心配なく医療が受けられる医療費助成制度が全国の市町村で広がっています。県内でも古河市とつくばみらい市では、18歳までの医療費助成を始めています。鉾田市では現在中学校卒業までの医療費助成に向けて努力が始まったところではありますが、18歳までの引き上げを行えば、若い子育て世代がどんなに助かることかと思

**答** 保険年金課長は18歳まで医療費の助成を引き上げた場合には、推計で高校1年生から3年生までの対象者約1370名、年間の医療費助成額としては約1650万円が見込まれます。また、実施に当たり、諸経費を含めると約1750万円の予算額が必要となります。この財

**再質問** 今、日本の中で子どもの貧困というものが問題になっています。子育ての中の生活も本当に大変になっているということを考えた中で、やはり心身ともに児童を健やかに育む責任が国や自治体にもあるという児童福祉法の精神に立って、早い時期に子どもの医療

**答** 市長は我々も皆さんあることは承知しています。しかし、財源が一番の問題です。特にこの件につきましては、今年1年だけで済むものであれば何とかやろうと思っておりますが、1回始まるとうつと続けざるを得ない事業になりますので、それだけの財源の見通しがいつの段階になつてから考えていかなければならない課題であると思



### 文化財保護についての取り組みは

米川 宗司 議員

**問** 鉾田市では、どのように文化財を保護しているのか。また、文化財は旧1町2村の中にくつあり、どのような指定のものがあるのか伺います。

**答** 【教育部長】指定文化財や埋蔵文化財の包蔵地については、茨城県文化財保護指導委員及び鹿行埋蔵文化財指導員に鉾田市の担当者が同行し、年2回巡視を行っています。また、市内の全ての文化財については、台風や

強い地震があった場合に職員が巡回して状況の確認を行っているほか、修復等の必要な文化財がある場合は、鉾田市文化財保護審議会委員が出向き、助言等を行っています。さらに、毎年文化財防火デーの時期には、鉾田消防署、鉾田市消防団、区長及び文化財管理者等の協力のもと、文化財の防火訓練を実施しています。

が、この訓練の対象と考えられる文化財を収蔵する寺社または指定文化財である建造物は、市内に約20カ所あり、今後は消防署、消防団及び関係者と調整し、訓練の範囲を拡大できるように環境を整えていきたいと考えています。

県指定で、絵画が1件、建造物が4件、彫刻が2件、書跡が1件、天然記念物が2件です。市指定で、建造物が10件、彫刻が11件、書跡が1件、考古資料が4件、史跡が5件、名勝が1件、天然記念物が18件、工芸品が1件です。

### 提言

鉾田市には計63件もの指定文化財があるわけですから、文化財を周知するためにも、旧鉾田町や旧旭村でも防火訓練を進めていただきたいと思います。



### 小型家電リサイクル回収箱の設置の進捗について

水上 美智子 議員

### 問

携帯電話やデジタルカメラなどの使用済みの小型家電には、レアメタルと呼ばれる希少金属や、金や銅などの貴重な資源が多く使われており、都市鉱山とも言われています。平成24年8月に小型家電の再資源化を促進する小型家電リサイクル法が成立しました。この制度を生かすためには、小型家電の回収に参加する自治体の増加が不可欠であります。現在の鉾田市での取り組みについては、販売店での回収や

不燃ごみとして出す方法があると同じでした。また、今後の鉾田、行方、潮来市の広域でのごみ処理の対策として検討していきたいとのことでしたが、その後の小型家電リサイクルの公共施設への回収箱設置についての進捗状況を伺います。

イクルシステム構築実証事業へ参加することになりました。現在、国への事業申請を鉾田市、行方市、潮来市の3市でそれぞれ作成しているところです。この事業の承認が得られれば、本年の12月までには国において小型家電リサイクル回収箱等の購入を行い、直接市へ現物が支給されることとなります。また、回収する対象品目については、国が推奨する特定対象品目のうち、16品目を予定しております。設置場所について

### 提言

今後、回収箱を設置して小型家電の回収をするということですが、鉾田市、行方市、潮来市の3市で一斉に取り組むということ、この事業が成功できるように、今後とも担当課でしっかりと対応をしていただきたいと思います。



### 鉾田市における地方創生交付金について

入江 晃 議員

### 問

地域住民生活等緊急支援のための交付金が閣議決定されました。鉾田市では具体的にどのような内容になるのか、伺います。

また、地方創生先行型について、どのような事業を考えているのか具体的に聞かせてください。

### 答

【総務部長】地域住民生活等緊急支援のための交付金については、地域消費喚起・生活支援型と地方先行型の2本の交付金が来っております。地

域消費喚起・生活支援型は、全額プレミアム付商品券の経費に充当します。

また、地方先行型については、鉾田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関する費用、それから15歳までの医療費の無料化や不妊治療への支援、さらに農産物のブランド化や市内の観光パンフレットなどの充実、そして雇用の促進のための経費に充当していく考えです。

### 再質問

1万2000円分の商品券のうち3000円分は地元

商店で使うということを確認しましたが、商工会にも入っていない個人でやっているお店についてはこの3000円分は使えないのか伺います。

### 答

【産業経済部長】当然のことながら商工会に入っていない個人、希望のあった全ての商店でプレミアム商品券の利用ができるようにしたいと思っています。

### 再質問

プレミアム商品券は鉾市内で希望のあった商店全部で使える

### 答

【産業経済部長】まず、使用可能なエリアですが、これは鉾田市内だけです。どこでも使えるのかという話につきましては、業種によってはすぐわかないものもあるかもしれませんが、その辺は今後商工会と内容を調整していきます。



### 鉾田陸軍飛行学校の歴史と、歴史教育に対する考えについて

根 寄 眞 議員

### 問

1200町歩の敷地面積を持つ鉾田陸軍飛行学校は特攻隊の万葉隊、鉄心隊、皇魂隊、振武隊の攻撃機が飛び立った飛行場であり、鉾田にとって多大な影響をもたらしました。今年に戦後70年という節目の年を迎えますので、市民や子どもたちが鉾田の歴史を学ぶ機会に、そして平和な社会を築く大切さを学ぶ機会にすべきだと思いますが、考えを伺います。

### 答

【教育部長】戦後70年という節目の年に、鉾田市の市民に歴史と平和を学ぶ機会を設けるべきではないかということですが、我々が平和な社会を維持していくためには、国民一人一人が世界の歴史、宗教、政治体制など多くのことを学ばなければならぬと思います。しかし、行政機関が市民の皆様を対象にした平和に関する講演会等を開催するには、十分な配慮が必要となります。したがって、市民の皆様を対

### 再質問

陸軍の飛行学校は、1200町歩という広大な敷地を使っているため、青山という集落は移転し、吾妻原で開拓が行われるなど、鉾田にとっても大きな影響を与えています。今の鉾田の子どもたちにも、ちゃんとその歴史の事実を伝えていくことが大切である

### 答

【教育部長】市の歴史につきましましては、今度の鉾田史編さんの際に載って来ると思っています。また、学校の教育において、鉾田の陸軍飛行学校のことについては歴史の教科書には載らないと思いますが、鉾田の歴史については記録として残していきたいと思

# 議員活動報告

## 【鉦田市議会議員研修会】



2月5日(木)に鉦田中央公民館において、鉦田市議会議員研修会を実施しました。  
本年度は、自治体におけるタブレット端末を活用した業務の効率化とペーパーレス会議について、実際にタブレット端末の操作をしながら、他自治体における活用事例等を研修しました。

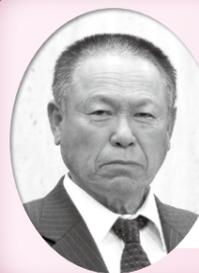
## 【百里基地・茨城空港に関する調査特別委員会視察研修】



2月9日(月)に福岡県築上町及び航空自衛隊築城基地において、基地騒音問題をはじめとする諸問題解決のための取組みについて調査・研究を行いました。  
築上町では、国が行う住宅防音対策事業の推進のほか、国の再編交付金や調整交付金を活用し子供の医療への助成やスポーツ、文化の振興、環境美化などにも取り組んでおりました。  
また、防衛省への要望活動は、地元の声をしつかり国に届ける意味で、年に一度は行っており、実現のためには基地関係議会の連携が特に必要であるとのことでした。

## 主な議会の動静

- 2月**
- 5日 鉦田市議会議員研修会
  - 9~10日 百里基地・茨城空港に関する調査特別委員会視察研修(福岡県築上町・築城基地)
  - 17日 市議会議員共済会代議員会(東京都千代田区)
  - 18~19日 議会運営委員会行政視察(埼玉県飯能市)
  - 24日 会派代表者会議
  - 26日 議会運営委員会
- 3月**
- 4~20日 平成27年第1回定例会
  - 4日 全員協議会
  - 9日 議会運営委員会
  - 16~19日 予算特別委員会
  - 17日 総務企画常任委員会
  - 18日 経済建設常任委員会
  - 19日 厚生文教常任委員会
  - 20日 議会運営委員会
  - 20日 議会広報編集委員会
- 4月**
- 17日 議会広報編集委員会



### 学校統合による廃校をどのように活用していくのか

小沼 俊秀 議員

**問** 平成28年度4月の開校を目指して鉦田北小学校が建設中です。統廃合に伴い、伝統ある舟木、大和田、徳宿、巴第一、青柳各小学校が廃校となりますが、その跡地の活用をどうしていくのか伺います。

**答** 【教育部長】廃校小学校の跡地利用については、鉦田北中学校区統廃合に伴い、推進委員会が検討を行ってまいりました。した跡地利用アンケート調査では、校舎は、避難所、図書館、集会所、農家レストランなどにしてはどうかという意見があり、建設部会では、地域の実態、要望に沿えればよいという意見が出ています。体育館は、非常時の避難場所、地域でのレクリエーション行事、スポ少、高齢者の体力向上施設などの意見があり、建設部会では、非常時の避難場所、地域でのスポーツ利用として活用してはとっています。プールについては

は解体という意見が出ています。校庭については、多目的グラウンド、公園などの意見があり、建設部会では、地域の実態にに応じての利用が妥当という意見になりました。建設部会での検討の結果については、平成27年1月27日に統合推進委員会への報告を行いました。

**再質問** 行方市では野菜の加工会社に土地を売り、加工場をつくっています。また、学校の建屋を一部残してミュージアムをつくるという話も伺いましたが、そのような事例も踏まえて、鉦田市でも検討してもらいたいと思います。いかがですか。

**答** 【総務部長】跡地利用の選択肢について、民間に払い下げをするのか、市が保有するのも含めて検討していかねければならないと思います。ですから、民間の活用が効果的であるとすれば、市は維持管理にお金をかけるだけでなく、民間活用も含めて考えていと思っています。



市議会議場の定例会風景

## 【議会運営委員会行政視察】



2月18日(水)に埼玉県飯能市において、議会へのタブレット端末の導入経過と利活用について行政視察を行いました。  
飯能市では、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響から、議会でも経費節約の機運が高まり、最初に紙の削減に取り組みうとしたことがタブレット端末を導入する転機であったとのことでした。  
導入したことによる効果としては、ペーパーレス化や情報収集手段としての有効性はもとより、議会内の情報伝達が効率的になったことなどが挙げられるとのことでした。

# 請願等の審査並びに意見書等の提出

請願第27・1号

## 「手話言語法」制定を求める 意見書の提出を求める請願書

審査結果：採択

3月4日(水)の本会議において厚生文教常任委員会に付託された本請願について、3月19日(木)に委員会を開催し、審査を行いました。  
平成18年に採択された国連の障害者権利条約においては、「言語に「手話」が含まれる」と明記されており、現状では手話教育が十分に行われていないことや、手話通訳者の派遣の範囲が市町村の財政によって違ってしまふことなど、環境整備はまだまだ不十分であります。また、口話法では、ろう者にとって言葉の伝達に不便をきたす場合もあるため、手話が言語であることを広く国民に広め、ろう者を含め誰もが平等に生活できる環境整備に向けた法整備が進められるべきであるなどの意見がありました。採決の結果、全会一致で採択とすることに決定しました。

3月20日(金)の本会議において、請願第27・1号「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める請願書については、委員長報告のとおり全会一致により採択となりました。その後、同日付けで厚生文教常任委員会より議案第4号「手話言語法」制定を求める意見書の提出についてが議案として提出され、本会議において、全会一致により原案可決となりましたので、関係機関へ地方自治法第99条の規定による意見書を提出しました。

## 国道51号 路線バス運行に関する要望書

審査結果：採択

3月4日(水)の本会議において総務企画常任委員会に付託された本要望書の取扱いについて、3月17日(火)に委員会を開催し、審査を行いました。

執行部からの説明では、昨年10月8日に茨城県交通対策室より、市町村公共交通再編支援モデル事業についての説明を受けて、国の補助事業である地域公共交通確保維持改善事業補助金(地域公共交通調査事業)の事前計画の概算交付申請書を2月13日に提出したところであり、今後は、4月に本申請、9月ごろから2か月程度の試験運転を行い、利用状況等について分析・検討を重ねることです。

委員からは、国、県、そして事業者との調整に期間を要することも承知するが、国からおりてくるのを待つのではなく、交通弱者の人たちにとっては、切実な問題なので、一日も早く実現するよう積極的に働きかけるべきであるとの意見がありました。採決の結果、全会一致で採択とすることに決定しました。

3月20日(金)の本会議において、国道51号 路線バス運行に関する要望書については、委員長報告のとおり全会一致により採択となりました。その後、同日付けで総務企画常任委員会より議案第3号 国道51号 路線バス運行の早期実現を求める要望書の提出についてが議案として提出され、本会議において、全会一致により原案可決となりましたので、市長宛てに要望書を提出しました。

請願第26・3号

## 所得税法第56条の廃止を求める請願書

請願第27・2号

## 鉾田市議会が集団的自衛権行使を容認した閣議決定に対する反対の態度を表明 され、そのための意見書を国に提出することを求める請願

審査結果：継続審査

昨年9月10日の本会議において総務企画常任委員会に付託された請願第26・3号、及び、3月4日(水)の本会議において総務企画常任委員会に付託された請願第27・2号について、3月17日(火)に委員会を開催し、請願紹介議員の出席を求め審査を行いました。

委員からは、諸々の意見が出ましたが、委員会としては、引き続き国の動静を見ながら判断する必要があるとの理由から、継続審査とすることに決定しました。

## 「手話言語法」制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語集や文法体系をもつ言語である。「音声聞こえない」「音声で話すことができない」等、手話を使う聴覚障害者(ろう者)にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

2006(平成18)年12月に採択された国連の障害者権利条約第2条には、「『言語』とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。」と定義され、手話が言語として国際的に認知された。

また、政府は2009年(平成21)年に内閣府に障がい者制度改革推進本部を設置し、障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進めているところであり、2011(平成23)年8月に改正された「障害者基本法」の第3条には「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む。)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められ、手話は言語に含まれることが明記されたところである。

さらに、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が日本語と対等な言語であることを広く国民に知らせていくことや、聞こえない子供が手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考え。よって国におかれては、上記の内容を盛り込んだ「手話言語法」を早期に制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年3月20日

茨城県鉾田市議会

衆議院議長 町山安高  
参議院議長 山崎倍市  
内閣総理大臣 安倍晋三  
総務大臣 高市早苗  
厚生労働大臣 菅義偉  
内閣官房長官 菅義偉

平成27年3月20日

鉾田市議会

鉾田市長 鬼沢保平 殿

## 国道51号 路線バス運行の早期実現を求める要望書

国道51号沿線地域の重要な公共交通機関として大洗町から鉾田駅間を運行していた、茨城交通バスが、平成19年9月30日 廃止となったことにより、沿線の児童・生徒及び高齢者等いわゆる交通弱者にとっては、公共的な交通機関が無くなり、大変な不便をきたしている状況にあります。

このような現状を踏まえ平成26年12月26日付けで、国道51号沿線の旭地区行政区長20名の署名を以て、当市議会議長あてに「国道51号 路線バス運行の早期実現を求める要望書」の提出があったところであり、議会としても市民の切実な声を重く受け止めているところであります。

つきましては、市執行部におきましても国道51号 路線バス運行の早期実現を図るよう各関係機関に積極的に働きかけるよう強く要望いたします。

# 傍聴者の声



椎之内区長  
大山 清

平成27年3月13日に第1回定例会を傍聴しました。議員からの一般質問に対して、執行部から明快な答弁がありました。議員の質問中にヤジが聞こえるなど、笑える場面もありました。

また、執行部が答弁する際に書類が見つからず、一時、戸惑う場面等もありましたので、定例会一般質問がある時は、きちんと書類は揃えておくべきだと思います。

13日は傍聴人も多く、みんな議会に関心があるんだと感じました。

## 市民からの投稿



巴第一小学校6年生校外学習  
撮影場所：鉾田市議会議場

## 掲載作品募集!!

あなたの作品  
(写真・絵手紙・短歌・俳句等)  
を議会だよりに掲載しませんか?  
詳しくは、議会事務局に  
お問い合わせ下さい。

## 編集後記

春たけなわの季節になり、新たな学び舎で多くの子ども達が元気いっぱい学校生活をおくることでしょう。本市にとっても、大きな節目の年になります。6月にはラムサール条約締結国会議において、涸沼が重要な湿地として登録される見込みです。7月にはプレミアム商品券が発売され地域住民の消費喚起に大いに繋がることでしょう。10月には合併10周年を迎えますので皆様とお祝いしていきたいです。そして、これからの地方創生を考えると、一人ひとりが生き生きと日々を過ごせる環境づくりのために皆様とともに知恵を出し合って取り組んでまいりたいです。

私達、広報委員6名は、皆様のご協力のもと今回の議会だよりをもって最後の編集となりました。大変ありがとうございました。

(水上美智子 副委員長記)

- |      |            |
|------|------------|
| 委員長  | 倉川 陽好      |
| 副委員長 | 水上 美智子     |
| 委員   | 出沼 丈夫 入江 晃 |
|      | 小沼 俊秀 高野 衛 |

月 日	会 議 内 容
5月19日(火)	本会議開会
5月21日(木)	一般質問
5月22日(木)	一般質問
5月25日(日)	委員会
5月26日(火)	委員会
5月27日(水)	委員会
5月29日(金)	本会議閉会

※日程は変更になる場合があります。  
平成27年第1回(3月)定例会の延傍聴者数 89名

平成27年第2回(5月)定例会日程(予定)